



## 2017年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年5月15日

会社名 YKK株式会社  
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）吉田 忠裕

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）宮村 久夫

TEL (0765) 54-8075

定時株主総会開催予定日 2017年6月29日

配当支払開始予定日 2017年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2017年6月29日

（百万円未満切捨て）

### 1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	712,783	△3.9	60,282	△12.8	61,545	△13.3	45,180	1.2
2016年3月期	741,935	2.9	69,164	3.6	70,988	1.8	44,646	△5.0

（注） 包括利益 2017年3月期 51,998百万円（-%） 2016年3月期 △20,695百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2017年3月期	37,683	7.9	6.4	8.5
2016年3月期	37,237	8.0	7.5	9.3

（参考）持分法投資損益 2017年3月期 △67百万円 2016年3月期 △3百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2017年3月期	963,231	609,848	61.8	496,267
2016年3月期	954,060	561,547	57.4	456,991

（参考）自己資本 2017年3月期 595,002百万円 2016年3月期 547,920百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	81,619	△59,345	△14,569	171,259
2016年3月期	101,727	△95,252	△4,359	167,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2016年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	2,400	2,400	2,877	6.4	0.5
2017年3月期	—	—	—	2,400	2,400	2,877	6.4	0.5

### 3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	743,572	4.3	63,304	5.0	65,644	6.6	47,533	5.2	39,645

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年3月期	1,199,240.05株	2016年3月期	1,199,240.05株
2017年3月期	285.83株	2016年3月期	268.73株
2017年3月期	1,198,961.74株	2016年3月期	1,198,979.57株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	82,700	△5.8	△10,869	-	17,192	11.4	17,529	14.9
2016年3月期	87,819	△0.3	△8,777	-	15,435	32.4	15,254	29.5

  

	1株当たり 当期純利益
	円
2017年3月期	14,620
2016年3月期	12,723

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2017年3月期	508,254	364,938	71.8	304,380
2016年3月期	508,510	349,407	68.7	291,422

(参考) 自己資本 2017年3月期 364,938百万円 2016年3月期 349,407百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経済環境)

当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、実質総雇用者所得の緩やかな増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、世界経済は、地政学リスクの高まりや、政治情勢、世界経済の不確実性は払拭されず、先行き不透明な状況が続く中であっても、米国や欧州のユーロ圏諸国では緩やかな経済成長が続き、中国では経済成長が鈍化する中、公共投資の拡大などの財政政策により、次第に改善に向かいました。

#### (当期の連結業績)

このような環境の中、当期は2013年度にスタートした当社グループの第4次中期経営計画の最終年度となりましたが、当社グループは数値目標の達成はもとより様々な事業課題の解決に向けた事業活動を継続してまいりました。第4次中期事業方針として、ファスニング事業本部と工機技術本部を擁する当社では「『技術の進化と革新』—既存ビジネスの進化と革新による量的成長—」を、AP事業を中核とするYKK AP㈱では「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」を掲げており、この方針に沿った事業戦略や各種施策に取り組みました。次期中期経営計画に繰り越す課題が一部あったものの、第4次中期経営計画はファスニング・AP両事業ともにそれぞれの課題にしっかりと取り組んだ成果が出たと認識しています。

当期の連結業績については、ファスニング事業で販売を伸ばしきれなかったことに加え、為替変動の影響があり、売上高は前期比3.9%減の712,783百万円、営業利益は前期比12.8%減の60,282百万円、経常利益は前期比13.3%減の61,545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.2%増の45,180百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、中国の経済成長鈍化に伴う中国縫製市場における競争の激化や、中国から東南アジア・南アジアへの縫製移行の加速など、不安定な要素が増加しました。また、日本ではインバウンド消費減速による需要が減少し、米国ではファッショントレンドの変化や暖冬によるアパレル小売在庫高の高止まりによるアパレル市場低調の影響で顧客の在庫調整が続きました。こうした環境の中、ファスニング事業の業績は、グローバルマーケティング活動による量販店向け拡販や、アジア供給力増強による縫製移行の捕捉などの施策の効果があつた一方、為替変動の影響や北中米で続いた顧客の生産調整の影響がありました。

地域別では、北中米においては、顧客の生産調整が続いたことによる販売の減少、日本においては、グループ会社向けの材料供給が減少したことや高級鞆向け顧客への販売が減少し、減収となりました。中国においては、量販店向け施策の効果や内需顧客の新規開拓を進めて販売を伸ばした一方で、アパレル小売市場の停滞や他のアジア地域への縫製移行に伴う販売低下の影響を受けました。アジア（中国・日本を除く）地域においては、顧客の増産や縫製移行に伴う需要を供給体制の強化により着実に捕捉することで販売を伸ばし、EMEA（欧州・中東・アフリカ）においては、高付加価値品や高級鞆向け顧客への販売を伸ばしました。しかし、為替変動による円貨換算後の売上高目減りもあり、当期は減収となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比10.3%減の293,002百万円となりました。営業利益は、継続的なコスト削減や原材料価格下落による増益要因があつたものの、アジア・中国地域の増販・増産に向けた投資に伴う償却費や労務費などの製造固定費の増加や、次期中期経営計画に向けた製造・開発基盤強化費用の増加に加え、為替変動の影響が減益要因となり、前期比21.9%減の47,398百万円となりました。

## ②A P事業

当期のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内では、相続税法改正の影響と低金利の長期化により貸家の共同建ての建設が活発化し、新設住宅着工戸数は前年を上回る水準となったものの、リフォーム市場は省エネ住宅ポイント制度終了の反動などにより、低調に推移しました。海外では、米国で緩やかな経済成長、インドネシアで緩やかな回復が見られる一方、中国においては経済成長率が減速傾向の中、不動産市場の停滞が続き、台湾では景気回復局面にあるものの不動産市場は回復に遅れが見られました。このような事業環境の下、第4次中期事業方針に掲げる「商品力・提案力によるA P事業の持続的成長」に向けて事業を推進してまいりました。

「窓事業の拡大」では、2012年度から継続しているA P Wフォーラムを2016年度は前年度の2倍以上となる全国50会場で開催し、5年間で延べ110回開催、約28,000人の建築関係者に参加頂き、細やかな情報提供と高断熱窓の普及・啓蒙を図りました。更に、6月には「YKK A P体感ショールーム」を東京・品川にオープンし、窓の性能を多くのプロユーザーの皆様が体感し、好評を頂きました。「リフォーム分野の強化」では、集合住宅改装分野での省エネ改修提案活動による拡販を図りました。「エクステリア商品力の強化」においては、「ルシナス」シリーズの充実により、建物と外構デザインの調和によるトータルコーディネート必要性を提案し、拡販に結びつけました。

「ビル事業の強化」については、首都圏強化に取り組み、集合住宅での受注を伸ばしました。「海外A P事業の拡大」では、米国・台湾・インドネシアが好調に推移しました。一方、中国では市場環境の変化に合わせた対応に課題が残りました。「YKK A P F A C A D Eブランドの構築」では、プロジェクトマネジメントの徹底を図りました。

その結果、A P事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比1.3%増の413,578百万円となりました。営業利益は、売上増及び操業度の向上、製造コストダウン、原材料価格の変動、海外の物件収支改善などによる増益効果があり、全体では前期比14.1%増の27,771百万円となりました。

## ③その他

その他の事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業などを行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比7.4%減の64,884百万円、営業利益については、前期比36.5%増の962百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比9,171百万円増加(+1.0%)して963,231百万円となりました。流動資産は同8,749百万円減少(△1.7%)の515,399百万円、固定資産は同17,920百万円増加(+4.2%)の447,832百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券の減少等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比39,129百万円減少(△10.0%)して353,383百万円となりました。流動負債は同12,482百万円減少(△6.3%)の185,786百万円、固定負債は同26,647百万円減少(△13.7%)の167,597百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比48,300百万円増加(+8.6%)して609,848百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の57.4%から61.8%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の456千円から496千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4,029百万円増加し、171,259百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは81,619百万円と、前期に比べ20,108百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の増減額が前期は3,886百万円の増加であったのに対し、当期は13,896百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは59,345百万円と、前期に比べ35,906百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ16,649百万円減少し、68,476百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が18,188百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは14,569百万円と、前期に比べ10,210百万円増加しました。これは主に、10,000百万円の社債の償還による支出を行ったこと等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2017年度から2020年度までの4年間を対象とする第5次中期経営計画を策定しました。その前提条件となる外部環境課題として、ファスニング事業においては、アジア地域の縫製市場の更なる拡大と中国縫製市場の動向、eコマース取引形態の加速によるアパレルサプライチェーンへの影響などを認識しており、またAP事業においては、日本国内では、中長期的な人口・世帯数の減少などによる新設住宅着工戸数の減少と、開口部リフォームの認知度に課題があることを認識しており、また海外では、米国・インドネシアの市場は堅調に推移し、台湾の市場は回復する一方で、中国不動産市場は停滞するものと見込んでいます。

このような事業環境の下、翌連結会計年度(2018年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高743,572百万円(前期比4.3%増)、営業利益63,304百万円(前期比5.0%増)、経常利益65,644百万円(前期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益47,533百万円(前期比5.2%増)を予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,078	180,023
受取手形及び売掛金	177,733	177,870
有価証券	5,865	1,220
たな卸資産	132,390	130,500
繰延税金資産	7,687	7,380
その他	21,529	20,720
貸倒引当金	△2,136	△2,316
流動資産合計	524,148	515,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,815	408,822
減価償却累計額	△261,790	△265,368
建物及び構築物（純額）	141,025	143,454
機械装置及び運搬具	536,142	548,967
減価償却累計額	△413,609	△415,754
機械装置及び運搬具（純額）	122,533	133,213
土地	65,939	65,280
建設仮勘定	13,459	15,062
その他	84,344	87,007
減価償却累計額	△68,234	△69,800
その他（純額）	16,109	17,207
有形固定資産合計	359,066	374,218
無形固定資産		
投資その他の資産	20,810	20,101
投資有価証券	21,125	23,278
繰延税金資産	12,508	14,750
その他	18,257	17,129
貸倒引当金	△1,857	△1,646
投資その他の資産合計	50,034	53,512
固定資産合計	429,911	447,832
資産合計	954,060	963,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,342	67,043
短期借入金	4,860	4,489
1年内返済予定の長期借入金	1,013	17
1年内償還予定の社債	9,999	-
未払法人税等	6,459	5,892
繰延税金負債	613	1,450
賞与引当金	13,403	15,493
従業員預り金	33,544	33,969
その他	62,030	57,428
流動負債合計	198,268	185,786
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,015	2,013
繰延税金負債	1,431	1,568
退職給付に係る負債	172,100	144,553
役員退職慰労引当金	761	803
その他	8,935	8,658
固定負債合計	194,244	167,597
負債合計	392,513	353,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,215	35,218
利益剰余金	563,512	605,815
自己株式	△11	△12
株主資本合計	610,708	653,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	5,971
繰延ヘッジ損益	△264	201
為替換算調整勘定	△4,150	△14,376
退職給付に係る調整累計額	△63,407	△49,807
その他の包括利益累計額合計	△62,788	△58,011
非支配株主持分	13,626	14,845
純資産合計	561,547	609,848
負債純資産合計	954,060	963,231



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	741,935	712,783
売上原価	471,645	452,607
売上総利益	270,290	260,175
販売費及び一般管理費	201,125	199,893
営業利益	69,164	60,282
営業外収益		
受取利息	2,337	1,504
受取配当金	416	420
雑収入	3,240	2,665
営業外収益合計	5,993	4,591
営業外費用		
支払利息	824	358
為替差損	798	268
雑損失	2,546	2,701
営業外費用合計	4,169	3,328
経常利益	70,988	61,545
特別利益		
固定資産売却益	150	1,723
投資有価証券売却益	104	266
段階取得に係る差益	-	497
その他	45	47
特別利益合計	299	2,535
特別損失		
固定資産売却損	491	97
固定資産除却損	2,676	2,056
災害損失	-	713
事業譲渡損	-	415
その他	3,215	391
特別損失合計	6,383	3,674
税金等調整前当期純利益	64,905	60,406
法人税、住民税及び事業税	20,176	15,764
法人税等調整額	△1,874	△1,967
法人税等合計	18,302	13,797
当期純利益	46,602	46,608
非支配株主に帰属する当期純利益	1,956	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	44,646	45,180

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	46,602	46,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,337	937
繰延ヘッジ損益	△860	465
為替換算調整勘定	△35,649	△9,694
退職給付に係る調整額	△29,409	13,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	2
その他の包括利益合計	△67,298	5,389
包括利益	△20,695	51,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,338	49,957
非支配株主に係る包括利益	642	2,040

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,646		44,646
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		277			277
連結範囲の変動			△853		△853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	277	41,154	△1	41,431
当期末残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,646
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							277
連結範囲の変動							△853
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△66,548
当期変動額合計	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△25,116
当期末残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,180		45,180
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	42,303	△1	42,305
当期末残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,180
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	5,995
当期変動額合計	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	48,300
当期末残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64,905	60,406
減価償却費	46,719	47,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,886	△13,896
受取利息及び受取配当金	△2,753	△1,925
支払利息	824	358
持分法による投資損益 (△は益)	3	67
有形固定資産除却損	1,666	1,053
有形固定資産売却損益 (△は益)	340	△1,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△1,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,294	477
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,377	1,434
その他	10,314	4,673
小計	121,955	96,889
利息及び配当金の受取額	2,731	1,931
利息の支払額	△829	△349
法人税等の支払額	△22,129	△16,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,727	81,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△161	52
定期預金の預入による支出	△17,180	△8,651
定期預金の払戻による収入	9,854	18,188
有形固定資産の取得による支出	△85,126	△68,476
有形固定資産の売却による収入	977	3,055
無形固定資産の取得による支出	△2,684	△2,937
無形固定資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△813	△582
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	287
関係会社株式の取得による支出	△36	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△200
長期貸付けによる支出	△22	△45
その他	△175	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,252	△59,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	△578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△303
長期借入れによる収入	20	1,021
長期借入金の返済による支出	△491	△1,014
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,637	△2,874
非支配株主への配当金の支払額	△940	△816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,359	△14,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,548	△3,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,432	4,029
現金及び現金同等物の期首残高	173,558	167,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期末残高	167,229	171,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	326,222	407,763	733,986	7,949	—	741,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	383	451	835	62,120	△62,955	—
計	326,605	408,215	734,821	70,070	△62,955	741,935
セグメント利益	60,699	24,329	85,029	705	△16,570	69,164
セグメント資産	466,414	379,835	846,250	289,125	△181,315	954,060
その他の項目						
減価償却費	27,663	13,445	41,108	3,223	2,387	46,719
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,868	17,944	63,813	17,469	7,292	88,574

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△16,570百万円には、セグメント間取引消去1,475百万円及び配賦不能営業費用△18,342百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。  
(2)セグメント資産の調整額△181,315百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△73,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,956百万円及び棚卸資産の調整額△994百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	292,700	413,251	705,951	6,831	—	712,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	301	326	628	58,052	△58,681	—
計	293,002	413,578	706,580	64,884	△58,681	712,783
セグメント利益	47,398	27,771	75,169	962	△15,849	60,282
セグメント資産	471,363	391,705	863,068	279,156	△178,994	963,231
その他の項目						
減価償却費	27,660	14,072	41,732	3,321	2,789	47,844
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,271	18,982	62,253	4,579	1,794	68,627

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△15,849百万円には、セグメント間取引消去1,889百万円及び配賦不能営業費用△18,027百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。  
(2)セグメント資産の調整額△178,994百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△74,902百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産483,441百万円及び棚卸資産の調整額△898百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	456,991円	496,267円
1株当たり当期純利益金額	37,237円	37,683円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	561,547	609,848
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,626	14,845
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,626)	(14,845)
普通株式に係る純資産額(百万円)	547,920	595,002
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	44,646	45,180
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	44,646	45,180
期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。